

# Indonesia Bi-Weekly Vol. 91

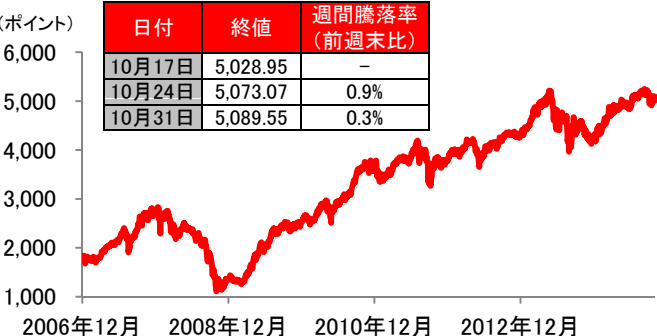
(対象期間: 2014年10月20日~2014年10月31日)

英国ブルーデンシャルグループ 



インドネシアでは、燃料補助金削減などの改革により7%を超える高い経済成長を目指すジョコ・ウィド氏が第7代大統領に就任したことを背景に、代表的株価指数であるジャカルタ総合指数は上昇し、10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。為替市場では、日本銀行の追加金融緩和などを受けて大幅なインドネシアルピア高円安となりました。大統領就任と新閣僚についてはニュース欄、インドネシアの歴代大統領と政治略史については2ページ目の基礎講座をご参照ください。

## 【株式市場】ジャカルタ総合指数の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベスツメンツ作成。  
上記のグラフは2006年12月28日からの推移を示しています。

## 【株式市場】

個別銘柄では、10月29日に好決算を発表した農産会社のアストラ・アグロ・レスタリが対象期間中に17.8%上昇しました。同社の1-9月期業績は、パーム油価格の上昇などが追い風となって、売上高が前年同期比41%増、純利益が同107%増となりました。

## 【債券市場】

新政権による燃料補助金削減などの改革が進むとの期待を背景に海外からの資金流入が続く中、インドネシア10年国債の利回りは低下(価格は上昇)しました。10月の海外投資家によるインドネシアルピア建て国債の純買入額は12.5兆ルピア(約1,100億円)で、10ヵ月連続の買入超となりました。

## 【為替市場】

為替市場では、日本銀行の追加金融緩和などを受けて、1米ドル=106円台から112円台まで円安が進む中、対象期間中に5.2%の大幅なインドネシアルピア高円安となりました。対米ドルでも、新財務相が年内にも燃料補助金を削減する方針を示したことなどが好感され対象期間中に0.3%のインドネシアルピア高となりました。

## 【債券市場】インドネシア国債利回りの推移

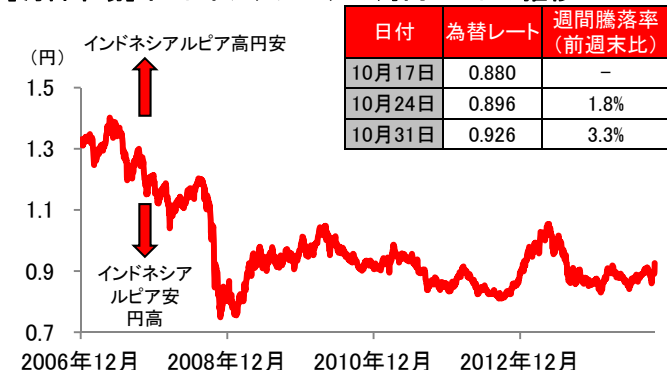


出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベスツメンツ作成。  
上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。

## 【ニュース】

政治	<p><b>ジョコ大統領就任: 対立候補も就任式に出席</b></p> <p>ジョコ・ウィド氏(53歳)がインドネシアの第7代大統領に就任しました。ジョコ氏は7月の大統領選で得票率53%を超える7,100万票近くを獲得して当選しましたが、対立候補の元陸軍高官プラボウォ・スビアント氏を支持する勢力が国会で多数を占めており、今後の政権運営には困難が伴うと危ぶまれています。プラボウォ派の野党連合は、新大統領が反対する地方首長の直接選挙廃止法案を国会で可決させるなど、新大統領の就任前から対決姿勢を強め10月20日の大統領就任式にプラボウォ氏が欠席する可能性も囁かれていました。しかし、同氏は大統領就任式に姿を現し、新大統領の「良き友人」という呼びかけに軍隊式の敬礼で応じました。</p>
	<p><b>新閣僚就任: 財務相は経済学者、貿易相は知日派</b></p> <p>ジョコ大統領は10月26日、新閣僚を発表しました。財務相には米イリノイ大学で博士号を取得した経済学者で、財務副大臣のバンバン・ブロジョネゴロ氏が選ばれました。新財務相は29日に燃料補助金を年内にも削減する方針を示し、これを受けて同日のジャカルタ総合指数は前日比1.5%上昇し、為替市場ではインドネシアルピア高が進みました。また、駐オランダ大使のルトノ・マルスディ氏がインドネシアで初の女性外相となりました。貿易相には日本の中央大学卒で、1970年代からパナソニックと合弁事業を展開し、インドネシア日本友好協会理事長も務めるラフマツト・ゴベル氏が就任しました。</p>
政治	

## 【為替市場】インドネシアルピアの対円レートの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベスツメンツ作成。  
上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。(100インドネシアルピア対円レート)

Vol.91 (対象期間:2014年10月20日～2014年10月31日)

**[インドネシア基礎講座] インドネシアの大統領:第7代ジョコ大統領は、初の庶民派大統領**

ジョコ・ウィド氏が10月20日、インドネシアの第7代大統領に就任しました。これまでの大統領は軍人や高級官僚出身でしたが、ジョコ氏は貧しい家庭の出身で家具製造輸出業の経営などを経験した、いわば初の「庶民派」大統領です(図表1)。インドネシアではオランダからの独立後、スカルノ大統領とスハルト大統領の独裁政治が長い間続きました(図表2)。しかし、アジア通貨危機による景気の大幅な落ち込みを受けて、1998年にスハルト大統領が辞任に追込まれると、後任のハビビ大統領は政治犯の釈放、結社や言論の自由を認めるなど大胆な民主化を進めました。このような民主化が2004年の建国史上初めての大統領直接選挙につながり、ユドヨノ大統領の誕生となりました。ユドヨノ大統領は2009年の選挙で再選され大統領を2期10年務めて、このほどジョコ大統領と交代しました。インドネシアでは、憲法で大統領の3選が禁じられています。

(図表1)インドネシアの歴代大統領

	大統領名	在位期間	主な経歴等
初代	スカルノ	1945年～1967年	独立運動指導者
第2代	スハルト	1967年～1998年	軍人
第3代	ハビビ	1998年～1999年	副大統領
第4代	ワヒド	1999年～2001年	宗教指導者
第5代	メガワティ	2001年～2004年	副大統領、スカルノ初代大統領の長女
第6代	ユドヨノ	2004年～2014年	軍人
第7代	ジョコ	2014年～	ジャカルタ特別州知事

出所:ウィキペディアに基づき、イーストスプリング・インベストメンツ作成。

(図表2)インドネシアの政治略史

	主な出来事
1942年	日本軍、インドネシアを占領(～1945年)。
1945年	8月17日、独立宣言。スカルノを初代大統領に選出。オランダとの独立戦争(～1949年)。
1949年	オランダがインドネシアの独立を承認。
1966年	スハルト陸軍少将、スカルノ大統領から実権を奪い、インドネシア共産党を非合法化。
1968年	スハルト、第2代大統領に就任。
1997年	アジア通貨危機。
1998年	民主化運動が拡大。5月21日、スハルト大統領は辞任し、ハビビ副大統領が第3代大統領に昇格。
2004年	建国史上初めての大統領直接選挙で、ユドヨノが現職を破って、第6代大統領に就任。
2014年	ジャカルタ特別州知事を務めたジョコ・ウィド氏が第7代大統領に就任。

出所:外務省ウェブサイトと佐藤百合著「経済大国インドネシア」(中公新書、2011年)に基づき、イーストスプリング・インベストメンツ作成。

**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について**  
165年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2013年12月末現在、約4,430億ポンド(約77兆円、1ポンド=173.76円)に上ります。



**アジア株式・債券の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドについて**

- アジア地域を幅広くカバーする資産運用会社で、インドネシアを含むアジア株式・債券に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用した運用を行います。
- 株式運用においてはボトムアップ・アプローチによる銘柄選択で厳選したポートフォリオの構築とリスク管理を重視、債券運用においては金利、クレジット、為替に対してファンダメンタルズ、バリュエーション、テクニカル等複数の視点で分析、ポートフォリオを構築し、トータル・リターンを最大化を目指した運用を行います。

**[当資料に関しご留意いただきたい事項]**

当資料は、インドネシアの証券市場と政治、経済、文化等にかかる情報提供のみを目的として、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(「当社」)が株式会社DZHフィナンシャルリサーチに情報提供を依頼し作成したもので、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。当資料は信頼できると判断された材料を使い、十分な注意を払って作成していますが、当社および株式会社DZHフィナンシャルリサーチは、必ずしもその正確性、完全性をお約束するものではありません。また、掲載された企業につきましては、あくまで直近のトピックとしてご紹介させていただいたものであり、個別銘柄の売買の推奨を意図したのではなく、当社が運用を行う投資信託への組入れを示唆するものでもありません。